



平成 27 年 2 月 27 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コード 3 8 0 7)
問 い 合 わ せ 先 :
取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之
電 話 番 号 0 3 (5 7 7 4) 2 4 4 0 (代 表)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成 27 年 12 月期～平成 29 年 12 月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料につきましては、当社のホームページに掲載いたします。

U R L	http://www.fisco.co.jp/
掲 載 日	平成 27 年 2 月 27 日

【添付資料】

平成 27 年 12 月期～平成 29 年 12 月期 中期経営計画

以 上



平成 27 年 2 月 27 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7)

問 い 合 わ せ 先 :

取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之
電 話 番 号 0 3 (5 7 7 4) 2 4 4 0 (代 表)

平成 27 年 12 月 期～平成 29 年 12 月 期 中 期 経 営 計 画 (新 規)

1. 今 後 3 ヶ 年 の 中 期 経 営 計 画

(1) 当 中 期 経 営 計 画 提 出 時 点 に お け る 前 事 業 年 度 の 総 括

前連結会計年度においては、政府による積極的な経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られました。消費税率引き上げに伴う反動の影響や円安による原材料等の価格上昇等による影響があったものの、全体的には緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方で、米国の金融政策の動向や、ロシアや新興国経済の先行きに対して警戒感が見られるなど依然として世界経済は不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成 26 年 12 月 期 を 初 年 度 と す る 「 平 成 2 6 年 1 2 月 期 ～ 平 成 2 8 年 1 2 月 期 中 期 経 営 計 画 (新 規) 」 を 策 定 し、「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーム」となることを中長期目標に据え、企業調査レポート事業の発展による上場会社ネットワークの拡大と企業 IR 支援サービスや PR 業務などの子会社商材のクロスセルの強化を進めてまいりました。金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を能動的に各事業会社へ転用して、周辺事業のポートフォリオの構築及び各事業の成長の基盤づくりを進めてまいりました。

情報サービス事業におきましては、昨年 6 月にアニュアル・レポート等制作会社である株式会社ジェネラルソリューションズの株式を取得し連結子会社といたしました。

昨年 8 月には、国内上場企業の投資情報を無料提供するスマートフォンアプリ『FISCO』の配信を開始いたしました。本アプリは、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になるものです。

当社は本アプリを無料で提供することにより、投資家層の需要に対応するとともに、ビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。また、本アプリの開発・運営は、株式会社ネクスの子会社である株式会社ネクス・ソリューションズが担っており、同社は、本アプリのホワイトラベル提供によるクラウドサービス事業を同時に開始いたしました。株式会社ネクス・ソリューションズでは、様々な開発手法のなかから顧客ニーズや市場動向に沿った最適なソリューションを選択・採用し、顧客ニーズを高いレベルで実現させることによって、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

今後の事業展開として、本アプリをホワイトラベルとして当社グループ以外の企業に提供することにより、月々の利用料収入を安定的に見込めるビジネスモデルの構築を進めております。また、株式会社ジェネラルソリューションズを存続会社として、株式会社ダイアンドジョインを消滅会社とする吸収合併を昨年12月に実施いたしました。経営の効率化を図るとともに統合報告書をはじめ、アニュアル・レポート、CSRレポート、事業報告書、株主通信等の制作実務をワンストップで提供することを目的としております。また、株式会社ジェネラルソリューションズは業界最大手として上場会社等の企業IRに大きく貢献するための体制強化の一環として、株式会社フィスコIRと商号変更いたしました。今後さらに企業IR実務支援のリーディング・カンパニーとしての役割を果たしてまいります。

デバイス事業におきましては、更なる成長戦略の一環として、昨年1月に株式会社SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業に関して有する権利義務を、株式会社ネクス・ソリューションズが会社分割により承継しました。

また、株式会社ネクスは今後のデバイス事業の展開を見据え、M2M関連製品開発やデバイス事業における一部製品の一括仕入による資金需要に対応するために、第三者割当により新株式及び転換社債型新株予約権付社債を発行し、経営環境の変化に対応できる機動性の高い資金を確保いたしました。

広告代理業におきましては、企業IR・企業PRという戦略を重視し、IRからPRまでの一貫したご提案に注力しております。昨年12月には、株式会社ダイヤモンドエージェンシーが大手ビール会社や大手広告代理店をはじめとするクライアント企業のキャンペーン施策の販促物を製作している株式会社シヤンテイの株式を取得いたしました。これに伴い、広告の企画・販促物製作から企業IRまでをワンストップで提案をすることが可能となり、それぞれの顧客へのクロスセルの実施によって当社グループの取引先をより増加させ、さらに高次元の企業IR・PRサービスを提供してまいります。

なお、当社単体の前事業年度の売上高は716百万円、営業利益は61百万円、経常利益は24百万円、当期純利益は82百万円となりました。前事業年度において、平成26年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」に従って事業を展開しております。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

① 中期経営計画の概要

中長期目標として、売上高300億円以上、営業利益45億円以上、税引後利益30億円以上、時価総額450億円～800億円を達成することを目標といたします。

ビジネスとしては、金融情報配信事業に加え、上場企業のIR受託業務のトップランナーとなり、「上場企業の経営課題ソリューション企業」へと転身を図ってまいります。

企業ソリューションの実例としては、傘下のポートフォリオ企業（株式会社ネクス等）の経営改善を実証しつつ、当社グループ全体も連結利益や資産上昇効果を楽しむことが可能となります。売上の向上には、自律成長の他、M&Aを積極的に推進する予定ですが、M&Aにおいては低PBRや高キャッシュフロー企業の買収を堅持し、企業価値の大幅な向上を目指してまいります。当該中期経営計画の達成のためには、当社自体の成長と傘下のポートフォリオ企業の成長の両輪が必要になると考えております。また、上記計画の達成を機に、当社及び株式会社ネクスも東京証券取引所第一部への指定替えを目指してまいります。

② 中期経営計画の策定の背景

当社は創業以来一貫して、中立・公正を是とした金融情報配信事業を、金融機関向けを中心に行ってまいりました。現在では、金融機関、インターネット金融商品取扱業者並びに機関投資家だけでなく、ヤフーをはじめとするポータルサイトへの情報配信により個人投資家に金融情報を提供しており、インターネット空間における金融情報配信業者として圧倒的な知名度を誇っています。「フィスコ」のインターネット空間での圧倒的な知名度が梃子となり、投資家と企業IRを齟齬なくつなぐという、唯一無比の情報配信業者となることを目指しております。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。

そしてグループ全体としては、これまでも、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化することと、その事業が持つノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行っており、業界内で一定以上の競争力を有する事業でポートフォリオ構築に成功しております。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、お互いに高めあい、高い収益率を生むこととなります。

今後、フィスコは、より変化の激しい社会において、人々の投資、経済行動において意思決定に必要とされる最適なインテリジェンスを提供するため、常に創造・変革を求道する企業グループを目指してまいります。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

① 情報サービス事業の展開

情報サービス事業におきましては、当社は、企業IR支援サービス及びスマートフォンアプリ『FISCO』を情報サービス事業における新たなビジネスの中核となすべく位置付けております。企業IR支援サービスにつきましては、顧客拡大の観点から「企業調査レポート」の営業主体を株式会社フィスコIRに移管することを予定しております。これにより、統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで企業IR・PRサービスの一気通貫で請け負うことが可能となるとともに、当社は情報配信業務に専念することにより、チャイニーズウォールをより強固なものにすることができます。今後ますます多様化するニーズに対応し、企業IR・PRの総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

一方で、スマートフォンアプリ『FISCO』は、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になるものです。当社は本アプリを無料で提供することにより、投資家層の需要に対応するとともに、ビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、株式会社バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしてまいります。また、ファンド等の運営を通じて、業界再編や事業分離などに伴う顧客企業の多様な資金ニーズに合わせた資金の提供等の事業にも取り組んでまいります。

③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業につきましては、新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。ま

た、円安を背景に増加する邦日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手することで、収益の機会を積極的に取り込んでまいります。さらに、これまでは旅行業に特化したクラウドソーシング事業※を推進してまいりましたが、今後はこれを旅行以外の分野に拡張し、個人だけでなく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォームとして業容の拡大を目指してまいります。

④ デバイス事業

デバイス事業につきましては、今期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに当社が培ってきた開発資産を有効に活用し、異業種と通信機器とを融合させ、新事業への取り組みも進めてまいります。具体的には引き続き M2M 市場の分野へ注力、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組み込みによる利便性の向上、遠隔制御の高度化による人件費コスト削減など様々なソリューションを提供してまいります。また、得意とする車載向け製品につきましても、注目される自動車テレマティクスと株式会社ネクスの持つ技術資産との融合により、車両の状態監視や、様々な車両情報の入手、また、株式会社ネクス・ソリューションズで、走行情報から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てるためのアプリケーションの開発を行うことで、今までにない新たなサービスの提供を目指してまいります。さらには、デバイス製品のハードの提供だけにとどまらず、株式会社ネクス・ソリューションズによるソフトウェア開発や、アプリケーションの開発を行うことで、M2M 市場に対してバリューチェーンの垂直統合を進め、M2M 市場への参入を加速させてまいります。併せて、コンシューマ市場についても、M2M 製品開発において得られたノウハウをコンシューマ製品群にも反映させることで、新製品を効率的に開発し、グループシナジーにより多様化する需要を迅速に解析して、その需要に適合した製品を市場へ投入できるよう取り組みを進めてまいります。

さらには、介護事業者向けASPシステムを提供する株式会社ケアオンライン（2015年1月19日付で、株式会社ケア・ダイナミクスに商号変更しております。）は、従来のソフトウェアに加え、ハードウェアおよび通信領域のサービスを拡充してまいります。

農業 ICT につきましては、ソフトウェアのユーザビリティの向上を行いながら引き続き受注拡大を目指し、既存農業に対する効率化、収益性の改善ができる ICT 化を普及するとともに、農業だけでなく観光も含めて地域振興にも貢献できるよう取り組みを進め、知名度の向上にも努めてまいります。また、当期より取り組みを開始したヴイストン株式会社と協業して実施している介護ロボット開発につきましては、株式会社ネクスの通信の技術資産を組み込むことで、将来的に介護ロボットの遠隔制御や状態監視、高齢者の見守り、音声や画像の送信、ロボットのソフトウェアのアップデート等を目指し、介護の現場に最適な介護ロボットの早期製品化を目指してまいります。

⑤ 広告代理業

広告代理業につきましては、当連結会計年度に株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式取得した販売促進物&ノベルティ制作会社である株式会社シヤンテイとともに、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

(4) 今期の連結業績予想及び今後の連結業績目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 27 年 12 月期 (業績目標)	15,188	1,729	1,683	952
平成 28 年 12 月期 (業績目標)	21,160	3,181	3,131	1,753
平成 29 年 12 月期 (業績目標)				
(ご参考) 平成 26 年 12 月期	8,430	323	903	730

※ 平成 28 年 12 月期以降については次期中期経営計画期間に該当いたしますので、計画を策定した段階で改めて公表することになります。

以 上